

安心・安全な 農畜産物の提供を



柳田 隆男議員

柳田隆男議員 農畜産物の偽装表示等の事件が多発し、食の安全・安心が問われている。消費者・生産者の視点を重視した農業政策が必要であるが、その方策は。

北村町長 生産と消費の両方をにらんだ新しい態勢の効果が発揮されるように、法律や流通系統で定められたシステムを補完するために、生産者への指導の徹底と消費者の食に関する学習の機会を設定していく。

柳田議員 県の農林事務所・耕地事務所・農業改

良普及センターが、本町に集約されることにより、期待するものは何か。

町長 場所・時間という物理的な面と、職員等団体間でこれまで以上の緊密な連携が保たれる。また、農林業者への意識の醸成が図られ、地域の農林業の発展につながる。また本町のまちづくりや、地域づくりにおける社会環境の向上ととらえ、最大限に活かすための努力が必要である。

厳しい財政を どう乗り切るのか

柳田議員 地方交付税が縮減されるなか、予算編成上、苦慮した点は何か。

町長 依存財源の見通しが不透明な中で、これま



安心・安全な農産物の生産（町内のイチゴ栽培施設）

で経常的経費を立て続けるに削減してきているが、施設の維持管理部門を含め、厳しい対応がせまられている。これから、さらに厳し

い事が予想され大幅な行財政改革の見直しが必要である。

柳田議員 将来、自主財源増につながるような予算編成が必要であるが、その配慮をしてあるか。

町長 農業所得の向上策や企業誘致による給与所得の向上、商工業の振興策等により、自主財源をいかに増やしていくかというのは、大きな中心課題である。

これについては、いろいろな事業の振興策を、積極的に進めることが大事である。

構造改革特区で 町づくりを

柳田議員 構造改革特別区域制度は、地域を限定して、特定分野の規制を緩和・撤廃し、経済の活性化を図る制度である。本町では、この取組みの計画はないのか。

町長 全国的には、それぞれの取組みがなされているが、これらの事例を参考にしながら、本町において、地域の持つ特性を活かしつつ、再生を図っていくために、今後検討をしていく。